

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4021	(H.24)No.	4021
-----------	------	-----------	------

事務事業名		県施行事業負担金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市整備政策室		藤岡 善光	63-7675
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	1	広域道路網の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	394001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	県施行事業負担金	
項	道路橋梁費	(小事業名)	
目	道路新設改良費	県施行事業負担金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・広域的な連携を促進するとともに、市民生活の安全・安心を確保するため、三重県が実施する県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業を推進します。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	・急傾斜地崩壊対策事業 [国補事業] 夏秋地区 委託費10,000千円×1/10 1,000千円	・急傾斜地崩壊対策事業 [国補事業] 夏秋地区 事業費30,000千円×1/10 負担金3,000千円  [県単事業] 布生下出地区 事業費5,000千円×1/5 負担金1,000千円	補助金・交付金	その他 ( )		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
			県の計画による	県の計画による	県の計画による	
<b>直接事業費</b>	<b>1,000千円</b>	<b>4,000千円</b>	<b>4,000千円</b>	<b>4,000千円</b>	<b>4,000千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	500	2,000	2,000	2,000	2,000
	その他(諸収入)	500	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	(0)	0	0	0	0	
人工数	職員	0.26人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>1,898千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>	<b>1,095千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>2,898千円</b>	<b>5,095千円</b>	<b>5,095千円</b>	<b>5,095千円</b>	<b>5,095千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	事業依頼箇所数 【平成20年度を現状値とした累計】	-	-	-	-	-
	実績		15	31	48	63	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
三重県の「公共事業整備方針」に基づいて、名張市における事業(道路改築事業・舗装補修事業・災害防除事業・交通安全事業・急傾斜事業)について、引き続き要望していく。	県と連携を図り関係機関等へ働きかけ、要望活動等に積極的に参加していく。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地権者の理解を得ることや、受益者、地元自治会等と十分な連携を図り事業推進していく必要がある。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	負担金支出は、財政の圧迫要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図れるよう三重県に要請していく必要がある。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	負担金支出は、財政の圧迫要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図れるよう三重県に要請していく必要がある。

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 負担金支出は、財政の圧迫要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図れるよう三重県に要請していく必要がある。

特記事項